

【あったかふれあいセンターの活動と課題について】

F： 大川村社会福祉協議会の者です。

平成22年4月より、あったかふれあいセンター職員として独居高齢者を定期的に訪問したり、地域の中でサロンなどの集いの場を開催しています。

高齢者の訪問では、最初は口数の少ない方も回数を重ねて訪問をしていくうち、うちとけて、今では時間を忘れて楽しくいろいろなおしゃべりをしてくれます。

集いの場の開催では、「いきいき百歳体操」を必ず実施しています。それと簡単な脳トレーニング、レクリエーションなどをして楽しい時間を作るようにしています。最初は誘われて嫌々参加していた方が、今では毎週率先して参加してくれます。

体操は、「継続は力なり」というように、続けていくうちに目に見えて変化が出てきました。例えば、腕の曲げ伸ばしがスムーズにできなかった方が、最近では普通に曲げ伸ばしができるようになったり、膝が痛く、杖をついてヨロヨロしながら歩いていた方が、最近では高めの段も杖をつかず、すっと上がれたりします。このように少しずつではありますが、地域住民の変化が見え始めており、あったかふれあいセンターの活動に手応えを感じております。

しかし、これはほんの一步進んだだけで、まだまだ十分なことができていません。大川村の人口は4月末時点で460人、うち65歳以上の人口は208人、高齢化率45.2%となっています。人口が少ないうえ、高齢化が進み、福祉や介護などのサービスを必要とする方が村内に広く点在していますが、物理的な条件やマンパワーの不足などにより、サービスの需要に対して十分に対応できていない現実があります。

あったかふれあいセンターの活動においても、村全体における高齢化の影響は大きく、自力では集いの場への参加が困難な方が多くいます。同様にボランティアや世話役さんの養成が難しく、現段階ではすぐさま自主的な活動に結び付けることができません。せっかくいい方向に向かっているのにやめてしまうのはもったいない、いや、やめてしまったらダメなんです。大川村で集いの場を継続するためには、あったかふれあいセンター職員の存在が欠かせない状態となっています。

この1年の活動を通じ、地域住民がいきいきしてきたように感じております。今回のテーマにもなっている地域の活性化のためには、地域住民個々の力が必要不可欠だと思います。住民が元気になれば、自然と地域も活性化されてくるのではないのでしょうか。また、個々の力は微力であっても、一つにまとまれば大きな力となり、福祉の分野に限らず地域全体の活性化につながると信じています。

あったかふれあいセンター事業は、そのような地域づくりを進めていくのになくってはならないものだと思います。大川村においては、今後もこの事業を継続し地域住民の皆様にも元気をお届けしたいと考えています。また、是非高知県全体でも継続し、住民がいきいきと元気に暮らせる地域づくりを推進していただきたいと願っています。

知事： 人件費を充てているこの国の制度であるふるさと雇用基金事業、これが23年度で終わってしまうから、24年度以降どうするかが課題になっているということですよね。

結論から申し上げますと、あったかふれあいセンター事業というのは、絶対続けられないと思っています。日本一の長寿県構想の大きな柱は高知型福祉の推進、その1丁目1番地だと思っていますので、これは絶対に続けるべき取り組みだと思います。

例えば、引きこもりがちだった方が出て来られるようになった、それから特に子どもさんが一緒に居たりすると、それが嬉しくて出て来るようになったとかいう話なんかを聞いたりすると、本当に嬉しいです。私の祖母も、デイサービスセンターに行ったりするのが一番の楽しみです。そういう話をこの10年ぐらいずっと聞かされてきて、やっぱり集うことは大事だなとつくづく思いました。

しかし、嬉しいお話と共に課題というのものもあるんだろうなと思います。残念ながら、集いの場だけを提供するようなシステムは、なかなか民間ベースだけでは成り立たないところがあったりします。もっと言えば、縦割りの行政サービスだと、特に過疎地域になればなるほど成り立たなくなってもきます。そういう中で、土佐町の「とんからりんの家」の取り組みとか、田野町のふれあいサロンの取り組みを聞かせていただいて、是非システムとして県内全域でやれるようにしたいと部局で相談をしたものです。1か所で高齢者の方の見守りも介護も子育て支援も、障害者の方のケアも支援できる小規模多機能型施設を設けるようにしようと始めたのが、このあったかふれあいセンターなんですよ。

最初、国のふるさと雇用基金の事業を使えるということでしたから、その事業を使って一番スムーズな方法でやり始めました。そもそも中山間地域、特に過疎地域においてサービスを成り立たせるためには、小規模多機能ではないとうまくいきません。また、そうであるからこそその良さ、子どもも一緒にいるとか、高齢者の皆さんと一緒に触れ合うことができるという良さもあるので、あったかふれあいセンターについては、何としても財源も確保して、この取り組みを進めたいと思っています。

それで国にも、あったかふれあいセンター事業みたいなものを是非やらないといけないんじゃないかと訴えているんです。今のままでは、ふるさと雇用基金がなくなると、いわゆる制度サービス事業の対象にも、介護保険の対象、いろいろな障害者関係の福祉関係の補助金など国の補助金の対象にも、一切あったかふれあいセンターはなりませんよね。国の制度サービスの対象になるためには、介護は介護施設、それから障害者関係の施設は障害者関係の施設と、縦割りでないといけないという変な仕組みになっています。これを打破して、一度に1か所でやる施設も対象にすべきだと言っているんですが、残念ながら霞が関の一番得意なところで、縦割りの壁を越えるというのが一番難しいところであります。今も私は、知事会の関係で、社会福祉関係のプロジェクトチームに入って仕事をしているものですから、そこでも何とかこのあったかふれあいセンターみたいなものを国の補

助の対象にしてくれと話をしてるんですが、叶っていません。そう簡単なことではないとも思っています。

でも県としては絶対必要なことですから、この取り組みを進めて、逆に言うといかにこれが必要不可欠で、かついろいろな方に喜んでいただいているという実績を国にも示して、国でもこれはやらざるを得ないなと思うようにする、そういう方向を目指していきたいと思っているところです。

高知県と同じように過疎地域を多く抱えているところはたくさんあって、同じニーズは持っていると思いますので、是非そういうことを訴え続けていきたいと思っています。

ただ、さっきお話があった、自力では集いの場への参加が困難な方が多くいるということについて、スーパーに行けない、病院行くのが大変など、要するに交通手段がなかなか確保できないという課題にどう対応していくのか、ここら辺りは中山間地域のもう一段大変な課題になってくると考えています。

例えば黒潮町は庭先集荷のシステムを作って、それが見守り機能も果たすということをやっておられるそうです。地域の高齢者の交通手段を確保する仕組みをどうやって作っていくか、これを交通運輸担当理事のところでも考えてもらっていろいろと試していますが、自律的につながっていくものにはなかなかかなりにくいところがあります。これは緊急課題ですね。

中山間地域対策という中で、場合によっては、もう社会福祉の一環として、この交通手段の確保をやらないといけない時代が来るのかもしれないと思っています。

ただその前の段階として、今後、あったかふれあいセンターのほうに、いわゆる集うという機能だけでなく、訪問していくとか相談にのるなどの取り組みも加えられればなと思っています。とりあえずその方向でやっていくことになってはいますが、ただこれを県内全域に広げていくとなると、まだまだバックアップシステムを考えていかなければいけません。

来られない人の所には訪ねていく仕組みもできればいいかなとか、例えばそのためにどういうことがあるとか、軽トラがあればできるよとか、具体的なことだと思うんですよ。それから後は支部みたいな活動でやっていくとできるんじゃないかなとか、その地域の状況にもよると思うんですが、具体的なところを是非お知恵を賜ればと思います。

F： 今、65歳以上の独居の高齢者のところへ、週一で訪問には行っているんです。去年までは、あったかふれあいセンターはずっと自分一人だったんですが、今年臨時職員を雇うことができました。今年はずっと頻りに訪ねて、ちょっとお話をするとか、一人暮らしの方の安否確認に力を入れてやっていこうと考えています。

知事： 楽しみにしていただくのは本当にありがたいことで、こういう政策としてやる中

では、我々の想定以上にニーズがあったと思っています。最初、県内で7～8か所という話をしたら、一挙に20何か所が手を挙げたので、すぐに補正予算で23か所分の予算を確保するようにしたんです。もっと広がりそうだとということで予算的にも40か所ぐらいにしているんですが、もっと増えるなら是非増やすことができればと思っているんです。これはもう高知県の中山間地域の福祉を支える、生活を支えていくためには不可欠なシステムだと思っていますから、これも県の補助金でやって、全国のモデルとして他県も真似するようにして、国もやらないといけなくなることを目指していきたいですね。